

2011. 3.

(主な内容)

○「平成 22 年度 生活保障に関する調査」
結果の概要..... 1

○「携帯電話」に関する世論調査..... 6

○告知板..... 8

中央調査報

「平成 22 年度 生活保障に関する調査」結果の概要

財団法人生命保険文化センター 企画総務部
調査役 原 啓司

（財）生命保険文化センター（理事長・村井博美）では、「平成 22 年度 生活保障に関する調査」を昨年 12 月にとりまとめた。この調査は、人々の生活保障意識や生命保険の加入状況をはじめとした生活保障の準備状況を時系列で把握することを目的に、3 年ごとに実施している。本調査は、昭和 62 年からスタートした前身の「生活保障と生命保険に関する個人調査」から通算すると今回で 12 回目となる。以下では本調査の概要について紹介する。

○調査の概要

今回の調査は従来と同様、全国（400 地点）の 18 歳～ 69 歳の男女個人を対象とし、平成 22 年 4 月 17 日～ 6 月 18 日にアンケート調査を実施した。抽出方法は層化 2 段無作為抽出、調査方法は面接聴取法（生命保険・個人年金保険加入状況部分は一部留置聴取法を併用）を用い、回収サンプル数は 4,076 であった。

○調査項目

主な調査項目は、以下のとおりである。

- (1)生活設計と生活保障意識
 - ①生活設計意識、生活保障意識
- (2)医療、老後、死亡、介護保障の共通項目
 - ①不安の有無、不安の内容
 - ②公的保障に対する意識

- ③私的準備状況、生命保険加入状況
- ④生活保障に対する充足感
- ⑤今後の準備意向
- ⑥生活保障をまかなう手段
- (3)保障領域別の個別項目
 - ①過去 5 年間の入院経験、入院費用、入院日数
 - ②老後生活に対する意識（老後生活費、生活水準）
 - ③老後資金の使用開始年齢
 - ④自分の介護に対する意識
- (4)生活保障と生命保険
 - ①最も力を入れたい保障準備
 - ②生命保険・個人年金保険加入率、年間払込保険料
- (5)直近加入契約の状況と今後の加入意向
- (6)民保と新経営形態の郵便保険会社に対する加入意識
- (7)公的支援制度に対する意識
- (8)少額短期保険等の加入状況

○調査結果の概要

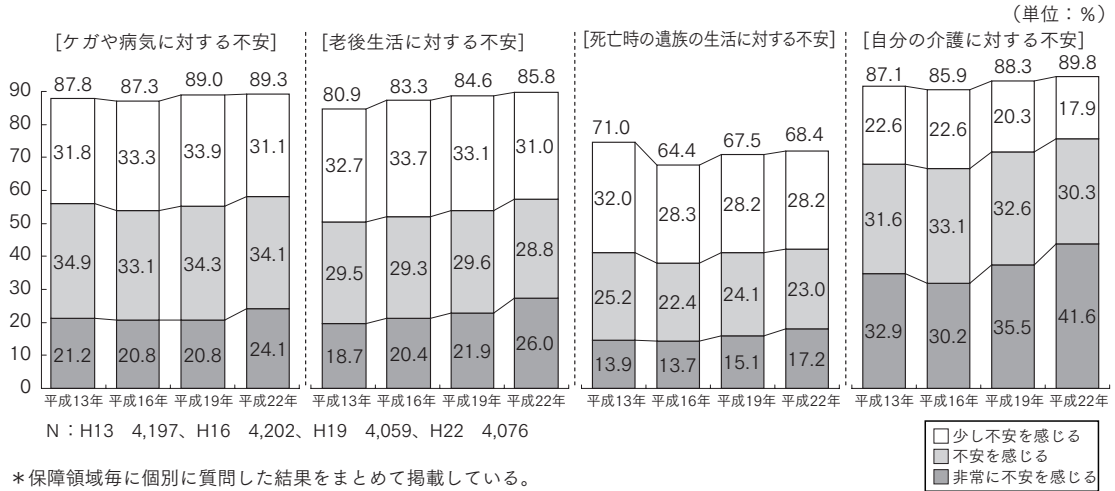
1. 生活保障に対する不安意識

はじめに、医療、老後、死亡、介護の 4 つの保障領域に対する不安意識の現状をみたものが図表 1 である。何らかの不安があるとした人の割合（“少し不安を感じる”、“不安を感じる”、“非常に不安を感じる”のいずれかに回答した人の合計）をみると、「自分の介護に対する不安」が 89.8% と最も高く、次いで「ケガや病気に対する不安」（89.3%）、「老後生活に対する不安」（85.8%）、「死

亡時の遺族の生活に対する不安」（68.4%）の順となっている。いずれの保障領域も概ね増加傾向にあるが、特に「非常に不安を感じる」の増加幅が大きく、不安意識が拡大している。

保障領域別の不安意識を年齢別にみると、「ケガや病気に対する不安」は 40 歳代、「老後生活に対する不安」は 30～50 歳代、「死亡時の遺族の生活に対する不安」は 30～40 歳代、「自分の介護に対する不安」は 50～60 歳代でそれぞれ高くなっている。いずれの保障領域も 20 歳代での

図表1 保障領域別の不安意識(「不安感あり」の割合)



* 保障領域毎に個別に質問した結果をまとめて掲載している。

不安意識は比較的低く、40歳代を中心としたミドル世代での不安意識が高い。

医療、老後、死亡、介護の4つの保障領域に対して「不安感あり」とした人の具体的な不安の内容をみると、ケガや病気に対する不安では「長期の入院で医療費がかさむ」が58.6%と最も高い。また、老後生活に対する不安では「公的年金だけでは不十分」(83.7%)、死亡時の遺族の生活に対する不安では「遺族年金等の公的保障だけでは不十分」(47.8%)、自分の介護に対する不安では「公的介護保険だけでは不十分」(67.5%)がそれぞれ最も高くなっている。(図表2)

いずれの保障領域も、公的保障に対する不安などの経済的な項目が上位に挙げられている。

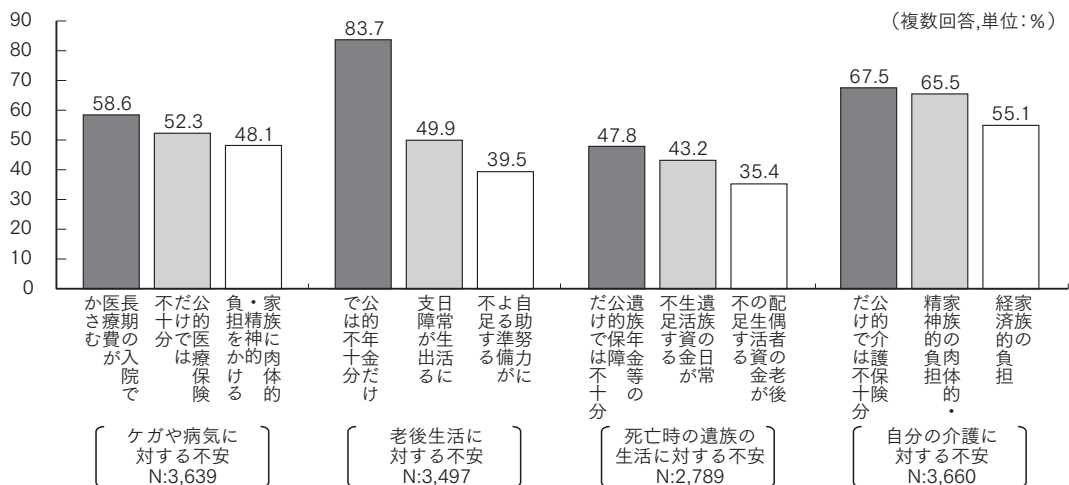
2. 自助努力準備の現状

主に経済的な要因により不安意識が増加傾向にあることが認められたが、生活保障に対する自助努力による経済的準備の現状をみた結果が図表3である。

当設問は、生命保険や個人年金保険、預貯金や有価証券などの金融商品による保障領域別の準備状況を尋ねたものであるが、いずれかの手段で準備している割合は、「医療保障」が82.2%で最も高く、次いで「死亡保障」70.5%、「老後保障」61.2%、「介護保障」41.0%の順となっている。先にみたように不安意識の高かった「介護保障」の準備割合は4割程度と低い水準を示している。

時系列でみると、「医療保障」が平成16年以降

図表2 保障領域別の不安の内容(上位3項目)



* 保障領域毎に個別に質問した結果をまとめて掲載している。

図表3 自助努力による経済的準備

(単位:%)

	医療保障			老後保障			死亡保障			介護保障		
	準備している	準備していない	わからない	準備している	準備していない	わからない	準備している	準備していない	わからない	準備している	準備していない	わからない
平成22年	82.2	15.9	1.9	61.2	36.2	2.7	70.5	26.5	3.0	41.0	55.3	3.6
平成19年	82.0	16.5	1.4	59.4	38.3	2.3	72.4	25.5	2.1	41.2	55.9	2.9
平成16年	79.3	17.2	3.5	61.5	35.6	2.9	70.8	25.6	3.6	39.2	56.3	4.5
平成13年	80.2	16.9	2.8	63.6	34.0	2.4	74.5	22.4	3.1	40.8	54.9	4.3

N: H13 4,197、H16 4,202、H19 4,059、H22 4,076

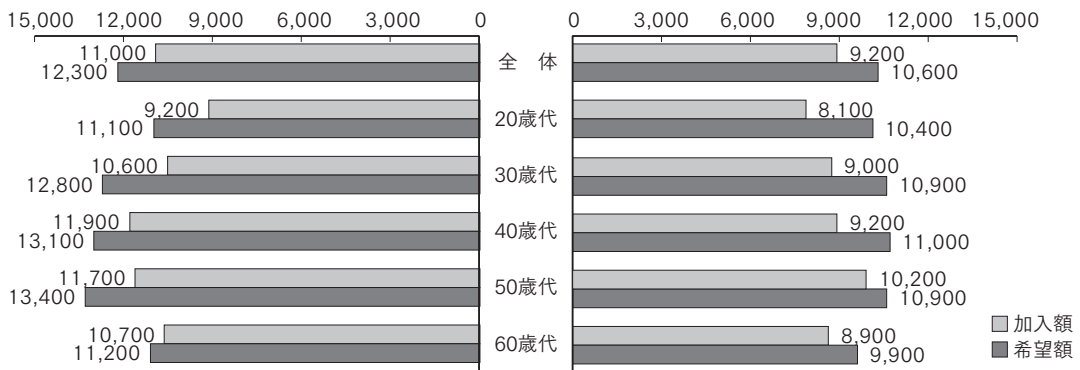
*表中のハ、Vは年次間で有意差があることを示している。*保障領域毎に個別に質問した結果をまとめて掲載している。

図表4 疾病入院給付金日額の加入額と希望額

[男性]

[女性]

(単位:円)



全体N:(加入額)男性1,305、女性1,643 (希望額)男性1,848、女性2,228

増加しているが、それ以外では大きな変化はみられない。収入が伸び悩む中、生活保障に対する準備がなかなか進展していないことがみてとれる。

保障領域別の準備割合を年齢別にみると、「医療保障」、「死亡保障」、「老後保障」は40～60歳代で高く、「介護保障」は50～60歳代で高くなっている。また、20歳代ではいずれの保障領域においても全年代中最も低い準備割合であり、以降年齢が上がるに従って準備割合が増加している。

3. 生活保障ニーズ

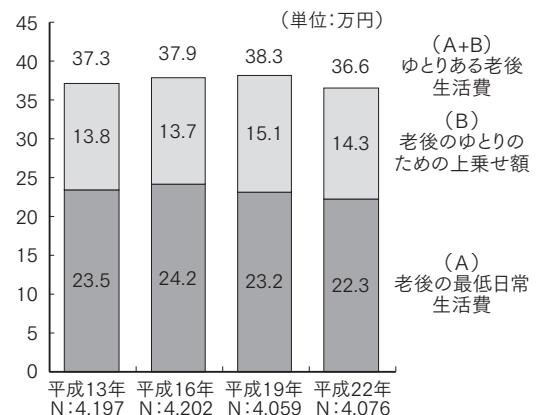
次に、生活保障に対するニーズに関して医療、老後、死亡の3領域の現状をみていく。医療保障に関しては、ケガや病気で入院した際の疾病入院給付金日額の希望額は、男性で12,300円、女性で10,600円と1万円を超えている。(図表4)これに対して、実際の加入金額は男性で11,000円、女性で9,200円と希望額を男性で1,300円、女性で1,400円下回っているが、比較的希望額に近い加入金額となっている。

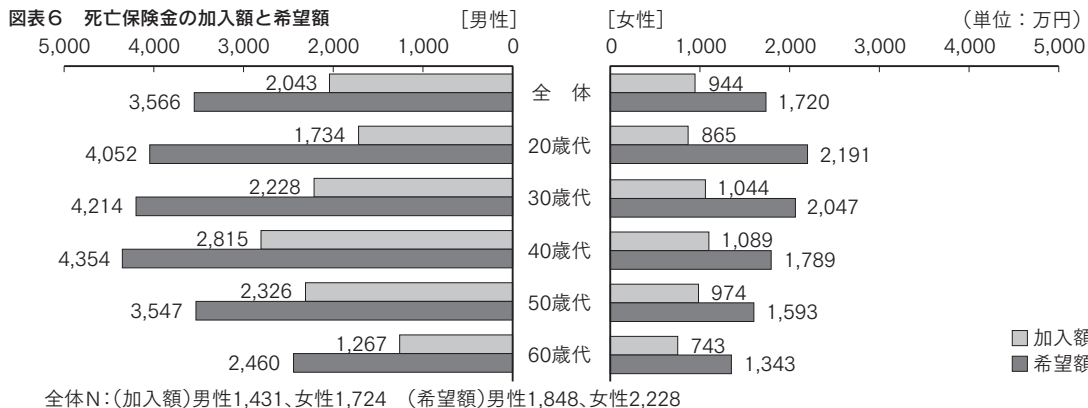
希望額を年齢別にみると、男性では40～50歳代で13,000円を超えて高く、年代間の差が大き

くなっている。一方、女性では30～50歳代でやや高く約11,000円となっているが、年代間の差はそれほど大きくなく、保障ニーズは同様である。

老後の生活費に対するニーズをみた結果(図表5)によると、老後を夫婦2人で暮らしていく上で、必要と考える最低日常生活費は月額22.3万円と前回(23.2万円)より9千円減少している。また、ゆとりのための上乗せ額は、今回14.3万円と前回(15.1万円)より8千円減少している。

図表5 夫婦の老後生活費の必要額(月額)





“老後の最低日常生活費”に“老後のゆとりのための上乗せ額”を加えた「ゆとりある老後生活費」は月額36.6万円となり、前回(38.3万円)から1.7万円減少している。公的年金に対する不安意識の高まりや自助努力による準備が十分なされていないことなどにより、老後の生活費を低く考えざるを得ない状況が反映されている。

続いて死亡保障に対するニーズをみた結果が図表6である。ケガや病気による万一の際の死亡保険金の希望額は、男性で3,566万円、女性で1,720万円となっている。これに対して、実際の加入金額は男性で2,043万円、女性で944万円と希望額を男性でおよそ1,500万円、女性でおよそ800万円下回っている。疾病入院給付金日額では希望額と加入金額の差が比較的少なく拮抗していたが、死亡保険金は大きく乖離している。特に男性ではその差が大きい。これは加入金額が前回調査から300万円以上も減少するなど長期的に減少傾向が続いていることも差を拡大している要因と考えられる。

希望額を年齢別にみると、男性では20～40歳代で4,000万円を超えており、なかでも40歳代(4,354万円)で最も高い。一方、女性では20

歳代(2,191万円)で最も高く、年齢が上がるほど金額が低くなっている。

4. 生活保障に対する充足感

生活保障に対する経済的準備が進展しない中、自助努力に公的保障や企業保障をあわせた現在の生活保障準備に対する充足感の状況はどのようになっているのだろうか。「充足感なし」(“どちらかといえば足りない”と“まったく足りない”と回答した人の合計)とした割合は、医療保障が59.8%、老後保障が74.9%、死亡保障が60.7%、介護保障が75.5%といずれも「充足感あり」(“十分足りている”と“どちらかといえば足りている”と回答した人の合計)を大きく上回っている。(図表7)いずれの保障領域においても6～7割が準備不足と認識しているが、なかでも私的準備割合の低い老後保障と介護保障では、特に充足感が低くなっている。

時系列でみると、「充足感なし」が医療保障で減少する一方、介護保障で増加している。

「充足感なし」の割合を年齢別にみると、「老後保障」は30～40歳代、「死亡保障」は30歳代、「介護保障」は40～50歳代で高くなっている。

図表7 生活保障に対する充足感 (単位:%)

	医療保障			老後保障			死亡保障			介護保障		
	充足感あり	わからない	充足感なし	充足感あり	わからない	充足感なし	充足感あり	わからない	充足感なし	充足感あり	わからない	充足感なし
平成22年	32.7	7.5	59.8	15.6	9.5	74.9	26.1	13.2	60.7	8.5	16.0	75.5
平成19年	29.2	8.1	62.7	13.9	9.6	76.5	24.6	13.2	62.2	7.8	17.6	74.6
平成16年	30.2	10.1	59.7	15.2	12.1	72.7	28.5	14.5	57.1	9.5	20.2	70.3
平成13年	31.1	9.7	59.2	16.3	11.1	72.6	29.3	13.2	57.5	9.8	18.7	71.5

N:H22 医療保障 3,999、老後保障 3,967、死亡保障 3,952、介護保障 3,928
 N:H19 医療保障 4,001、老後保障 3,966、死亡保障 3,975、介護保障 3,943
 N:H16 医療保障 4,055、老後保障 4,079、死亡保障 4,049、介護保障 4,015
 N:H13 医療保障 4,078、老後保障 4,098、死亡保障 4,067、介護保障 4,016

*表中のハ、Vは年次間で有意差があることを示している。 *保障領域毎に個別に質問した結果をまとめて掲載している。

図表8 私的な生活保障の準備に対する考え方

(単位：%)

A：私的な生活保障の準備は、現在の生活を切りつめてでも、自ら準備すべきである

B：私的な生活保障の準備は、現在の生活を切りつめてまで、自ら準備する必要はない

	「生活を切りつめても私的準備必要」			「生活を切りつめてまで私的準備不要」		
	Aに近い	どちらかといえばAに近い	わからない	どちらかといえばBに近い	Bに近い	
平成22年 N:4,076	32.8 (67.7%)	34.9	4.4	11.8 (27.9%)	16.0	
平成19年 N:4,059	29.8 (64.8%)	35.0	6.0	12.5 (29.1%)	16.6	
平成16年 N:4,202	28.3 (63.1%)	34.8	7.5	14.2 (29.4%)	15.2	
平成13年 N:4,197	30.7 (62.4%)	31.7	5.8	15.0 (31.9%)	16.9	

5. 生活保障に対する自助努力意識

次に、生活保障に対する自助努力意識の現状をみていく。自助努力による生活保障準備についての考え方として、現在の生活を切りつめてまで行う必要があるのかを尋ねた結果が図表8である。

「生活を切りつめても私的準備必要」（「Aに近い」と「どちらかといえばAに近い」と回答した人の合計）（67.7%）が「生活を切りつめてまで私的準備不要」（「Bに近い」と「どちらかといえばBに近い」と回答した人の合計）（27.9%）を大きく上回っている。（図表8）

前回と比較すると、「生活を切りつめても私的準備必要」が2.9ポイント増加している。生活保障に対する充足感が依然として低い状況の中、自助努力での準備を志向する割合が継続的に増加している。

6. 生活保障に対する今後の準備意向

自助努力志向が高まる中、生活保障のための経済的な準備を今後新たに行う意向があるかをみると、「準備意向あり」（「すぐにも準備」、「数年以内には準備」、「いずれは準備」のいずれかに回答した人の合計）は老後保障（71.7%）と介護保障（72.0%）で約7割、以下、医療保障で65.3%、死亡保障で58.9%となっており、充足感の低かった老後保障と介護保障で高い割合を示している。（図表9）

時系列でみると、公的保障に対する不安意識や低い充足感を背景に、医療保障、老後保障、介護保障の「準備意向あり」が増加している。

保障領域別の「準備意向あり」を年齢別にみると、「医療保障」と「死亡保障」は20～40歳代で高く、「老後保障」と「介護保障」は20～50歳代で高くなっている。

おわりに

以上、「平成22年度 生活保障に関する調査」について調査結果の概要を紹介した。

これらの結果以外にも、生命保険や個人年金保険の加入率や加入金額をはじめとした実態データ、直近に加入した生命保険の加入目的や加入チャネルの現状、生命保険商品や加入チャネルに対する意向などの様々な調査結果が得られている。多くの質問項目は時系列調査という定点観測により、3年間隔の変化の波をみることができ、たいへん興味深い内容となっている。

本調査の結果は、調査報告書並びにサマリーをまとめた概要版の2種類を冊子として刊行しているほか、ホームページ上 (<http://www.jili.or.jp/>) に概要版のPDFファイル、年齢別や職業別等の集計結果をエクセルファイル形式で掲載している。これらの調査結果を生活保障の現状を知る上でご活用いただければ幸いです。

図表9 生活保障に対する今後の準備意向

(単位：%)

	医療保障			老後保障			死亡保障			介護保障		
	準備意向あり	準備意向なし	わからない	準備意向あり	準備意向なし	わからない	準備意向あり	準備意向なし	わからない	準備意向あり	準備意向なし	わからない
平成22年	65.3	30.4	4.2	71.7	23.2	5.1	58.9	34.4	6.7	72.0	21.0	6.9
平成19年	64.5	29.3	6.1	70.8	22.4	6.9	58.9	32.7	8.4	69.5	20.5	9.9
平成16年	62.2	31.4	6.4	68.9	24.7	6.4	53.3	38.5	8.3	66.3	23.3	10.4
平成13年	63.0	30.0	7.0	69.6	23.3	7.1	55.5	35.6	8.9	68.9	21.2	9.9

N: H13 4,197、H16 4,202、H19 4,059、H22 4,076

*表中の△、▽は年次間で有意差があることを示している。 *保障領域毎に個別に質問した結果をまとめて掲載している。

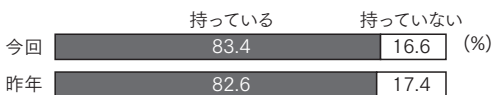
携帯電話に関する世論調査

時事通信社では、2010年12月10日から13日にかけて、無作為に選んだ全国20歳以上の男女個人2,000人を対象に、「携帯電話に関する世論調査」を実施した。この調査は、調査員による面接聴取法により実施し、1,323人から回答を得た。調査は2009年12月にも実施している。

1. 携帯電話の所持と使用

携帯電話を「持っている」人は83.4%を占め、「持っていない」人は16.6%にとどまった。「持っている」人の割合は前年調査でも8割を超えている。(図1)

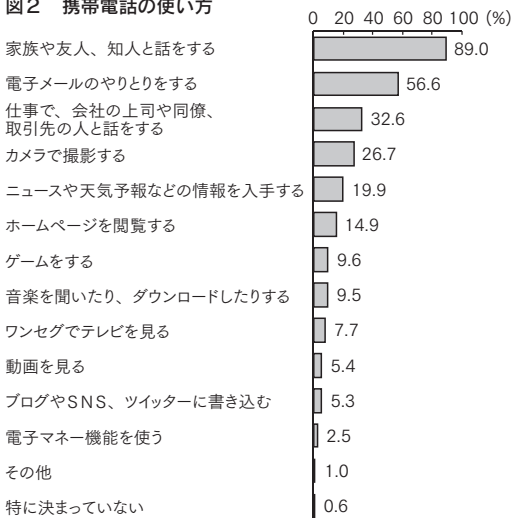
図1 携帯電話の所持(経年)



携帯電話を「持っている」人に、携帯電話を1日に平均どれくらいの時間使っているか尋ねると、「およそ30分前後」と答えた人の割合が4割を超え、平均時間は46.3分であった。昨年調査でも「およそ30分前後」の割合が4割強、平均時間は45.5分と、傾向に変化は見られない。

また、月平均の携帯電話の使用料について尋ねると、「3千円未満」と答えた人の割合が27.4%で最も多く、「5千円未満」までの使用料だと答えた人が半数を超える。平均使用料は5,635円であった。昨年調査では「5千円未満」までの使用料だと答えた人が約6割、平均使用料は5,295円であった。

図2 携帯電話の使い方

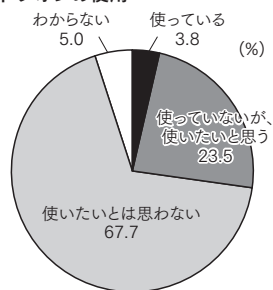


次に、携帯電話の使い方を尋ねたところ、「家族や友人、知人と話をする」が最も多く89.0%、次いで「電子メールのやりとりをする」が56.6%となっている。通話するための手段として使用すると答えた人の割合が多いが、電子メールのやりとりの手段としても大きな役割を果たしている。以下、「仕事で、会社の上司や同僚、取引先の人と話をする」が32.6%、「カメラで撮影する」が26.7%、「ニュースや天気予報などの情報を入手する」が19.9%となっている。(図2)

2. スマートフォンの使用

スマートフォンの使用について尋ねたところ、「使っている」人は3.8%にとどまり、「使っていないが、使いたいと思う」と答えた人は23.5%となっている。一方、「使いたいとは思わない」と答えた人は67.7%を占める。(図3)

図3 スマートフォンの使用

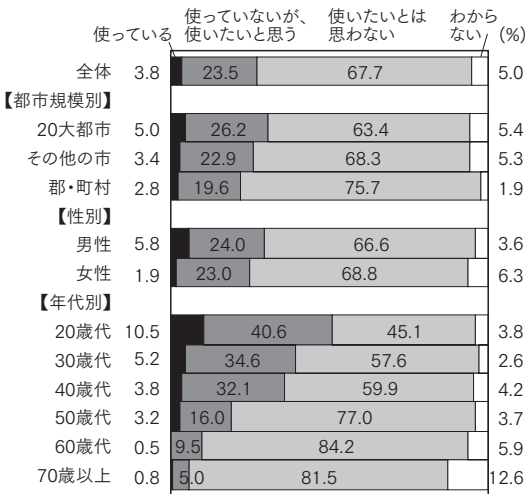


都市規模別に見ると、「使っていないが、使いたいと思う」の割合は、都市規模が大きいほど高くなっている。

性別では、差が見られない。

年代別に見ると、「使っていないが、使いたいと思う」の割合は年代が低いほど高くなる傾向が顕著である。20歳代では、すでに「使っている」も1割を超え、「使っていないが、使いたいと思う」の割合も4割となっている。20歳代のみ、すでに使用している人及び今後使用意向のある人を合計した割合が5割を超えている。(図4)

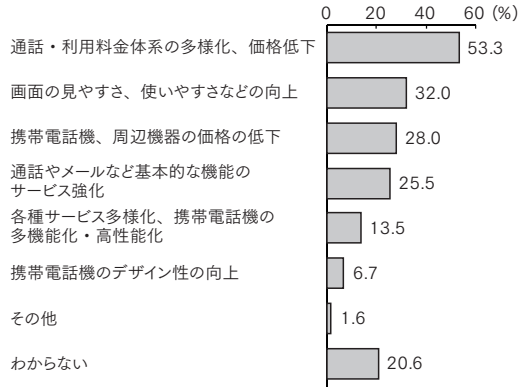
図4 スマートフォンの使用(都市規模別、性別、年代別)



3. 携帯電話に求めていること

携帯電話にどのようなことを求めているか尋ねたところ、「通話・利用料金体系の多様化、価格低下」を挙げた人の割合が最も多く、53.3%となっている。以下、「画面の見やすさ、使いやすさなどの向上」32.0%、「携帯電話機、周辺機器の価格の低下」28.0%、「通話やメールなど基本

図5 携帯電話に求めていること



的な機能のサービス強化」25.5%となっている。(図5)

年代別に見ると、全体で1位の「通話・利用料金体系の多様化、価格低下」は、年代を問わず、要望が高い。全体で2位の「画面の見やすさ、使いやすさなどの向上」は、年代が上がるにつれて要望の順位が高くなっている。(図6)

このことから、携帯電話に新しい機能やサービスを求めるのではなく、既存の機能やサービスの向上や充実、及び価格の低下を望む声が多いことがわかる。(調査部 君島ゆかり)

図6 携帯電話に求めていること(年代別)

	1位	2位	3位	4位
全体	通話・利用料金体系の多様化、価格低下 53.3	画面の見やすさ、使いやすさなどの向上 32.0	携帯電話機、周辺機器の価格の低下 28.0	通話やメールなどのサービス強化 25.5
20歳代	通話・利用料金体系の多様化、価格低下 69.4	通話やメールなどのサービス強化 38.1	携帯電話機、周辺機器の価格の低下 36.6	画面の見やすさ、使いやすさなどの向上 35.1
30歳代	通話・利用料金体系の多様化、価格低下 71.7	携帯電話機、周辺機器の価格の低下 42.5	画面の見やすさ、使いやすさなどの向上 37.8	通話やメールなどのサービス強化 33.0
40歳代	通話・利用料金体系の多様化、価格低下 67.0	通話やメールなどのサービス強化 35.7	画面の見やすさ、使いやすさなどの向上 35.3	携帯電話機、周辺機器の価格の低下 35.3
50歳代	通話・利用料金体系の多様化、価格低下 70.7	画面の見やすさ、使いやすさなどの向上 33.7	携帯電話機、周辺機器の価格の低下 30.2	通話やメールなどのサービス強化 26.8
60歳代	通話・利用料金体系の多様化、価格低下 39.1	画面の見やすさ、使いやすさなどの向上 31.5	携帯電話機、周辺機器の価格の低下 22.1	通話やメールなどのサービス強化 19.6
70歳以上	画面の見やすさ、使いやすさなどの向上 20.7	通話・利用料金体系の多様化、価格低下 16.7	携帯電話機、周辺機器の価格の低下 8.4	通話やメールなどのサービス強化 8.0

◇ 告 知 板

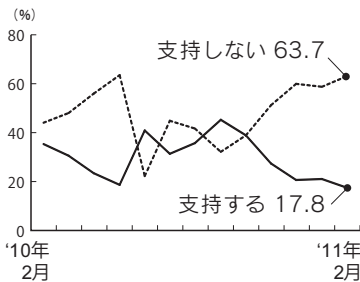
このたびの東日本大震災により、被害を受けられた皆さまに心よりお見舞いを申し上げます。

1日も早い復旧と皆さまのご健康を心からお祈り申し上げます。

2月の時事世論調査

2月の時事世論調査の結果がまとまった。菅内閣の支持率は17.8%と前月比3.5ポイント減少し、10年6月の発足以来初めて2割を割り込んだ。鳩山内閣退陣前の19.1%も下回り、政権交代後最低を記録した。不支持率も同4.5ポイント増の63.7%と、最悪となった。支持率下落の背景には、野党が参院の多数を占める「ねじれ国会」の下、11年度予算関連法案成立への展望が開けない上、強制起訴された小沢一郎元代表の処分をめぐる党内の混乱があるとみられる。

調査は全国20歳以上の男女2,000人を対象に、個別面接聴取法で2月10日から13日に実施。有効回収(率)は1,298(64.9%)だった。



この時期の動きを見ると、国内では、菅第2次改造内閣が発足した。「強力な体制」を目指し、民主党から江田法相ら3人が新入閣し、たちあがれ日本を離党し無所属となった与謝野馨元同党共同代表を、税と社会保障・経済財政担当相に起用した。一方、前原外相ら11閣僚が留任した(1月14日)。

尖閣諸島沖の中国漁船衝突・映像流出事件で、東京地検は国家公務員法(守秘義務)違反容疑

で書類送検されていた元海上保安官(辞職)を不起訴(起訴猶予)とした(同21日)。

鹿児島、宮崎両県境にある新燃岳(1421メートル)で、大きな空気振動を伴う爆発的噴火を観測し、両県の広い範囲で降灰が確認された。爆発的噴火は1959年2月以来、52年ぶり(同27日)。

米格付け会社のスタンダード&プアーズは、日本の財政赤字は今後も拡大を続けるとの見通しから、日本の長期国債の格付けを、「AA」から「AAマイナス」に8年9ヵ月ぶりに1段階引き下げた(同27日)。

総務省が発表した10年の平均完全失業率(速報値)は5.1%と、09年と同水準で、過去3番目の高さだった。一方、厚生労働省によると10年の平均有効求人倍率は0.52倍で、過去最悪だった09年(0.47倍)からわずかに回復したが、依然として厳しい雇用情勢が続いている(同28日)。

総務省は10年の平均全国消費者物価指数(05年=100)は、生鮮食品を除く総合指数が99.3と、前年比で1.0%下落したと発表した。2年連続の下落となり、下落率は前年(1.3%下落)に次ぐ大きくなった(同28日)。

小沢一郎元民主党代表の資金管理団体「陸山会」の政治資金規正法違反事件で、検察官役の指定弁護士は、同法違反(虚偽記入)罪で在宅のまま起訴した。検察審査会の起訴議決に基づき国会議員が強制起訴されるのは初めて(同31日)。

日本相撲協会は、八百長問題を受けて春場所(大阪)の開催を中止し、問題が解決するまで本場所開催を見合わせると発表した。また、年内の地方巡業をすべて中止することを決めた(2月6日)。

国外では、チュニジアのベンアリ大統領は、反政府デモが全土に拡大する中、国外に脱出した。これにより、23年続いた強権政権は崩壊した(1月14日)。

中国国家统计局が発表した中国の10年の国内総生産(GDP)の速報値によると、名目GDPが前年比16.7%増の約515兆円で、日本を抜き、世界2位の経済大国になることが確実になった(同20日)。

強権支配を約30年続けてきたエジプトのムバラク大統領が辞任し、軍の最高評議会に権限を渡した。チュニジアでの民衆蜂起による政変がエジプトにも飛び火、各地でムバラク氏退陣を求める大規模な反政府デモが続いていた(2月11日)。

政党支持率は、民主党が前月比1.6ポイント減の11.9%。自民党は2.3ポイント減の14.9%で、自民党が4ヵ月連続で民主党を上回ったものの両党とも減少。支持政党なしは6.5ポイント増の65.4%に上昇。

(上段：2月、下段：1月)

	民	自	公	共	社	国	み	そ	支
	主	民	明	産	民	新	の	の	持
	党	党	党	党	党	党	党	党	党
	%	%	%	%	%	%	%	%	%
2月	11.9	14.9	2.9	1.2	0.5	0.1	1.7	0.2	65.4
1月	13.5	17.2	3.2	1.8	0.4	0.1	2.5	0.1	58.9

国民の景気感は、「良くなった」は先月(6.8%)より微減の6.7%。「悪くなった」は3.2ポイント増の31.1%。この結果、時事世論景気指数は108.9となり、先月よりやや悪化した。

時事世論景気指数

年	04年	05年	06年	07年	08年	09年	10年
10年	131.4	131.1	143.7	117.2	42.0	61.0	96.8
(2月)	76.9	91.8	109.1	104.5	110.8	108.9	110.6
(3月)							
(4月)							
(5月)							
(6月)							
(7月)							
(8月)							
(9月)							
(10月)							
(11月)							
(12月)							
11年							
(1月)							
(2月)							

昨年の今頃と比べて暮らし向きは、「楽になった」が先月より1.5ポイント減の2.4%、「苦しくなった」は0.9ポイント減って31.3%となった。